

しんきん景況レポート（第21回）

— 山口県内中小・零細企業の動向（平成22年1～3月期） —

【特別調査 デフレ不況下の中小企業経営】

[景況天気図] 大雨が続く		[概況]				
地域	時期	21/ 7～9月 期実績	21/10～12月 期実績	22/ 1～3月 期実績	22/ 4～6月 期予想	
山口県						
業況判断 D.I.		△57.6	△51.2	△42.4	△50.7	
うち西部地域						
業況判断 D.I.		△50.7	△47.3	△36.8	△40.5	
中部地域						
業況判断 D.I.		△60.0	△62.5	△48.8	△65.9	
北部地域						
業況判断 D.I.		△78.3	△65.2	△60.9	△43.5	
東部地域						
業況判断 D.I.		△56.7	△44.1	△38.5	△55.4	
景況天気図の目安	D.I. =	△30.0未満	△30.0～ △10.0未満	△10.0～ +10.0未満	+10.0～ +30.0未満	+30.0以上
		← 低調				
			(大雨)	(小雨)	(曇り)	(晴れ)
						好調 →
						(快晴)

[概況]

山口県内中小・零細企業の平成22年1～3月期（今期）の業況判断 D.I.は△42.4 と、平成21年10～12月期（前期）の△51.2 から8.8ポイントの改善となったが、企業経営者からみた県内景気は引き続き厳しいものとなっている。

なお、平成22年4～6月期（来期）については、△50.7の見通しとなっている。

今期の状態を景況天気図に置き換えると、山口県は全域で「大雨」模様が続いている。

業種別では、製造業（前期：△58.8 → 今期：△49.0）、非製造業（前期：△48.7 → 今期：△40.4）とも改善となっている。

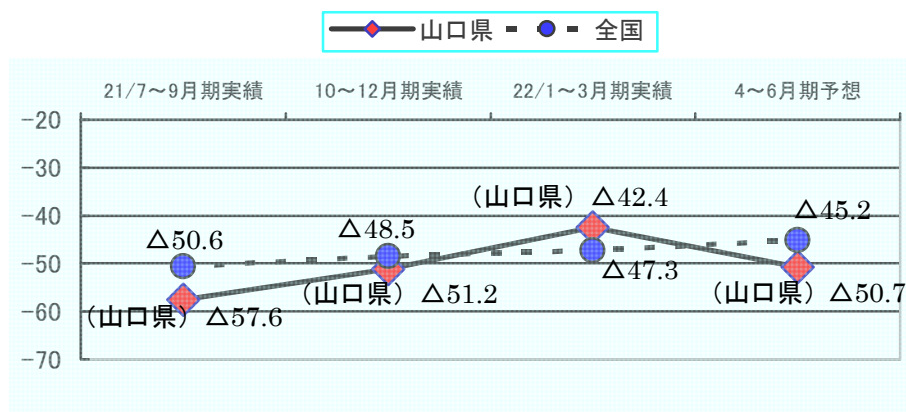
— このレポートは、山口県内に店舗網を構える信用金庫が、中小・零細企業を対象に行った平成22年1～3月期の景気の現状と平成22年4～6月期の見通しに関する調査結果を取り纏めたものです（調査実施対象企業は214社うち製造業51社、非製造業163社）。

— D.I.は、Diffusion Index の略で、「良い（または増加、上昇、楽）」と回答があった企業数の割合（%）から「悪い（または減少、下降、苦しい）」と回答があった企業数の割合（%）を差し引いた値。

— 照会先 西中国信用金庫調査室 〒750-0016 下関市細江町一丁目1番8号 TEL.083-223-3632 ホームページ <http://www.nishichugoku.co.jp/>

1. 業況判断 D.I.

(1) 山口県全域 (全業種)



▽県内中小・零細企業の業況判断 D.I.

業種	21/7~9月期実績	10~12月期実績	22/1~3月期実績	4~6月期予想
全業種	△57.6	△51.2	△42.4	△50.7
製造業	△63.5	△58.8	△49.0	△53.1
非製造業	△55.6	△48.7	△40.4	△50.0
建設業	△52.4	△47.6	△23.3	△65.1
卸売業	△66.7	△44.0	△50.0	△36.0
小売業	△60.6	△57.6	△56.3	△56.3
サービス業	△50.0	△47.4	△46.2	△42.1
不動産業	△50.0	△43.8	△25.0	△37.5

- 山口県内中小・零細企業の業況判断 D.I. (全業種) は、今期は△42.4 と前期の△51.2 から 8.8 ポイント、4 期連続の改善となっている。

業種別では、製造業の業況判断 D.I. が、半導体・精密機器などで下降したものの、水産加工、鉄鋼、機械などを中心に 9.8 ポイント改善している。

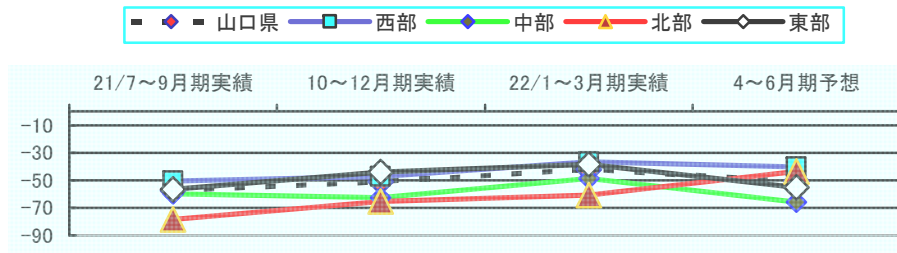
非製造業では、小幅な下降となった卸売業を除き、建設業、不動産業などを中心に 8.3 ポイントの改善となっている。

この間、販売価格判断 D.I. から仕入れ価格判断 D.I. を差し引いた「交易条件指数」の推移をみると、下落幅が再び拡大した前期から大きくは縮小しておらず（前々回：△18.4 → 前回：△28.5 → 今回：△24.4）、また、デフレの進展による影響として、53.7% と半数を超える企業が「価格競争の激化」をあげているなど、企業の収益環境は引き続き厳しいものがある。

- 来期の業況判断 D.I. は、△50.7 と 5 期ぶりの悪化見通しとなっている。

業種別では、製造業が小幅の悪化を予想し、非製造業は建設業、不動産業の大幅な悪化からに再び悪化する予想となっている。

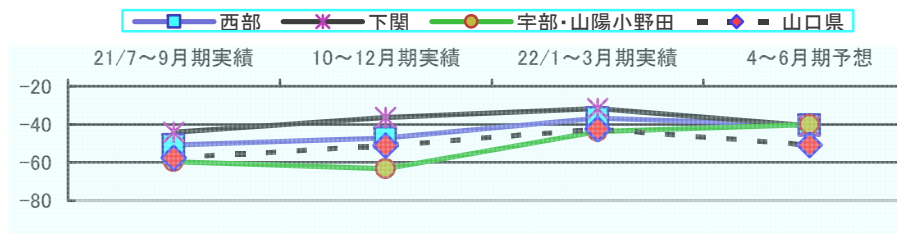
(2) 地域別（全業種）



	21/7~9月期実績	10~12月期実績	22/1~3月期実績	4~6月期予想
山口県	△57.6	△51.2	△42.4	△50.7
西部	△50.7	△47.3	△36.8	△40.5
中部	△60.0	△62.5	△48.8	△65.9
北部	△78.3	△65.2	△60.9	△43.5
東部	△56.7	△44.1	△38.5	△55.4

(3) 地域別にみた特徴点（全業種）

①西部地域（下関市、宇部市、山陽小野田市とその周辺地域）



	21/7~9月期実績	10~12月期実績	22/1~3月期実績	4~6月期予想
西部	△50.7	△47.3	△36.8	△40.5
下関	△44.2	△36.4	△31.8	△40.9
宇部・小野田	△59.4	△63.3	△43.8	△40.0
山口県	△57.6	△51.2	△42.4	△50.7

- ・ 今期の業況判断 D.I.を地域別にやや詳しくみると以下のとおり。

今期の業況判断を地域毎にみると、西部地域以下全ての地域が改善を示しているが、業況が悪いとする先はなお過半を占めている。

- ・ まず山口県西部地域の業況判断 D.I.は、今期は△36.8 と前期の△47.3 から 10.5 ポイント改善した後、来期は△40.5 と悪化することが見込まれている。

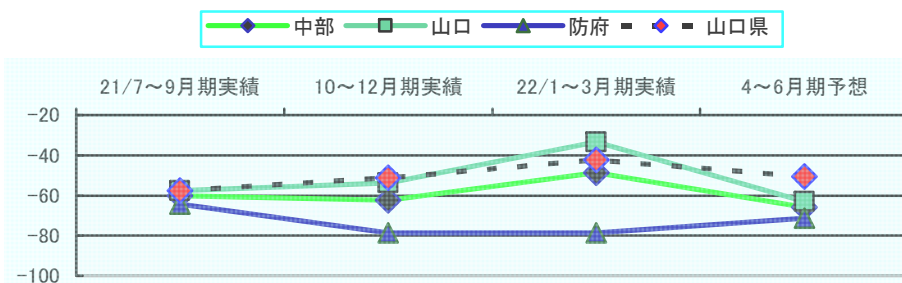
今期は、製造業の業況判断 D.I.が鉄鋼、機械などの改善を主因に2期ぶりに改善（前期△66.7 → 今期△45.5）に転じ、非製造業も建設、サービスを中心に改善（前期△39.6 → 今期△33.3）している。

- ・ 地域別にみると、下関地域は非製造業が悪化となっているものの、製造業の改善から全体としては改善している。

宇部・小野田地域では、製造業、非製造業とも大幅な改善となっている。

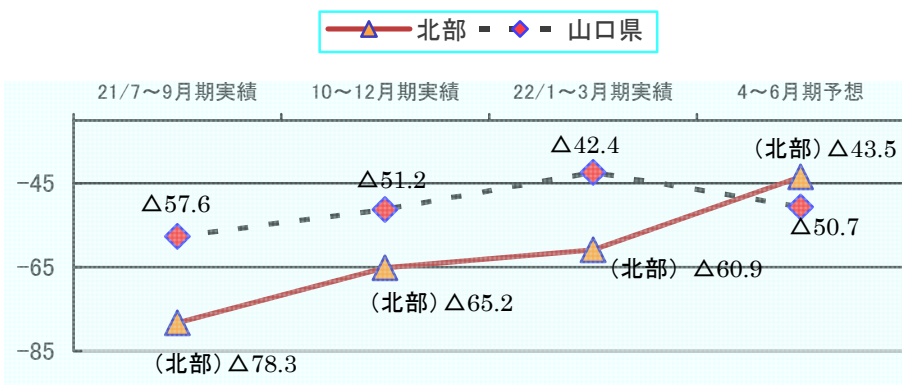
- ・ 来期は、製造業が引き続き改善するものの、非製造業の悪化から小幅ながら悪化が見込まれている。

②中部地域（山口市、防府市およびその周辺地域）



	21/7~9月期実績	10~12月期実績	22/1~3月期実績	4~6月期予想
中部	△60.0	△62.5	△48.8	△65.9
山口	△57.7	△53.8	△33.3	△63.0
防府	△64.3	△78.6	△78.6	△71.4
山口県	△57.6	△51.2	△42.4	△50.7

③北部地域（萩市、長門市およびその周辺地域）



- 次に山口県中部地域の業況判断 D.I.は、今期は△48.8 と前期の△62.5 から 13.7 ポイント改善しており、来期は△65.9 まで悪化する見通しにある。

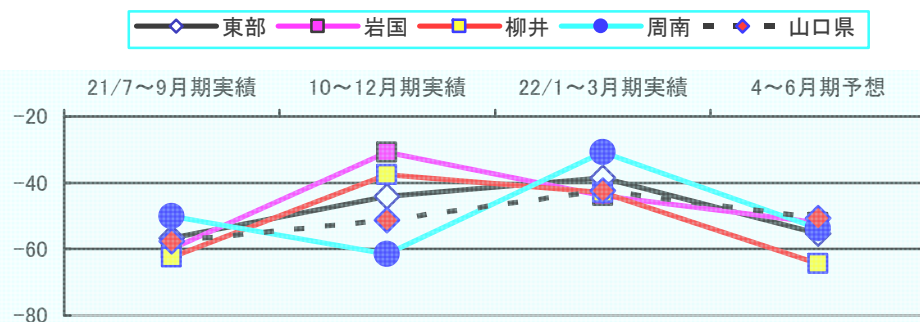
今期は、製造業の業況判断 D.I.が、水準は低いものの木製品などの改善を主因に 4 期ぶりに改善（前期△66.7 → 今期△58.3）に転じ、非製造業も建設、不動産を中心に改善(前期△60.7 → 今期△44.8) している。

- 地域別にみると、山口地域では製造業、非製造業ともに改善となっている。防府地域では、製造、非製造業ともに横ばいで、業況判断 D.I.は低いレベルに止まっている。
- 来期については、山口地域が製造業、非製造業とも悪化が見込まれている。防府地域では小幅な改善が見込まれている。

- 山口県北部地域の業況判断 D.I.をみると、今期は△60.9 と非製造業の改善を主因に前期の△65.2 から 4.3 ポイント改善した後、来期も小売、サービスなどを中心に△43.5 と改善が続くと見込まれている。

因みに、平成 15 年 4 月に開館した長門市の金子みすず記念館の入館者数が、今年 2 月 25 日に 90 万人を超えた。

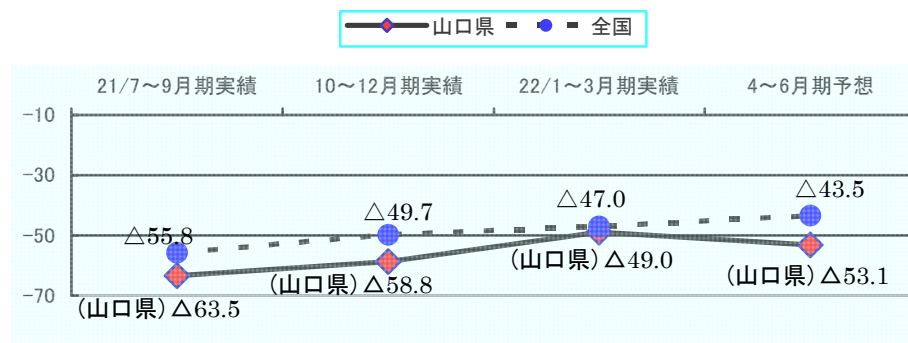
④ 東部地域（岩国市、柳井市、周南市およびその周辺地域）



	21/7~9月期実績	10~12月期実績	22/1~3月期実績	4~6月期予想
東部	△56.7	△44.1	△38.5	△55.4
岩国	△60.0	△30.8	△44.0	△52.0
柳井	△62.5	△37.5	△42.9	△64.3
周南	△50.0	△61.5	△30.8	△53.8
山口県	△57.6	△51.2	△42.4	△50.7

（４）業種別の業況判断 D.I.

① 製造業



- 山口県東部地域の業況判断 D.I.は、今期は△38.5 と、前期の△44.1 から 5.6 ポイント改善した後、来期は△55.4 なることが見込まれている。

今期の東部地域では、製造業が大幅な改善（前期：△45.5 → 今期：△33.3）を示すとともに、非製造業でも小幅な改善（前期：△43.9 → 今期：△39.3）となっている。

地域別にみると、岩国地域では非製造業の不振から悪化となり、柳井地区では小幅ながら製造業、非製造業ともに悪化となっている。

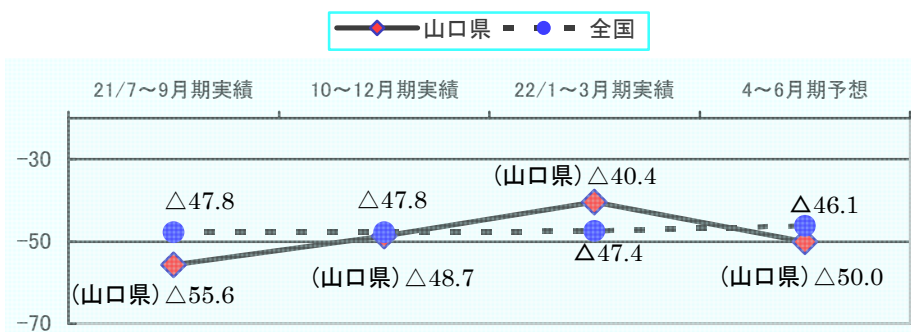
周南地域では卸、小売、不動産業など非製造業の改善を主因に大幅な改善となっている。

- 県全体の業況判断 D.I.を業種別にみると、製造業では、今期は△49.0 と前期（△58.8）から 9.8 ポイント改善している。

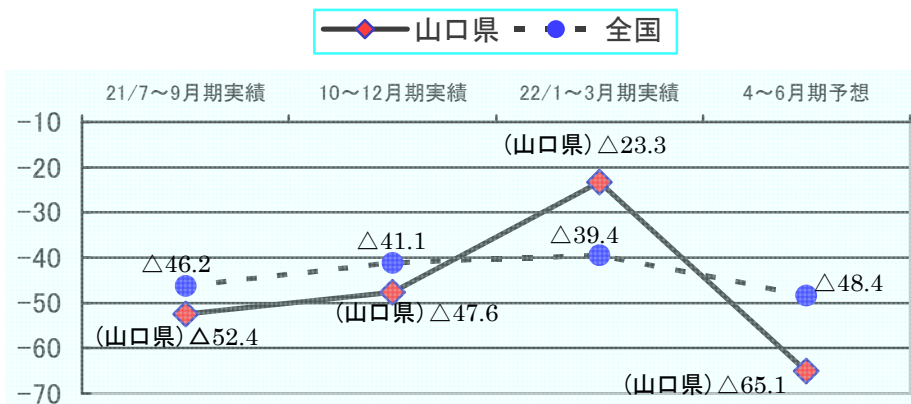
やや詳細にみると、半導体・精密機器（前期：△20 → 今期：△40）、食品（前期：△33 → 今期：△44）などが悪化しているものの、水産加工（前期：△66 → 今期：△62）ほか鉄鋼、機械、木製品などで改善している。

来期は、△53.1 と小幅ながら悪化すると見込まれている。

②非製造業



②-①建設業



- ・ **非製造業**の業況判断 D.I.は、今期は $\Delta 40.4$ と、前期の $\Delta 48.7$ から8.3ポイント改善している。

今期は、卸売業（前期： $\Delta 44.0$ → 今期 $\Delta 50.0$ ）が悪化しているものの、他の全ての業種で改善している（建設業： $\Delta 47.6$ → $\Delta 23.3$ 、小売業： $\Delta 57.6$ → $\Delta 56.3$ 、サービス業： $\Delta 47.4$ → $\Delta 46.2$ 、不動産業： $\Delta 43.8$ → $\Delta 25.0$ ）。

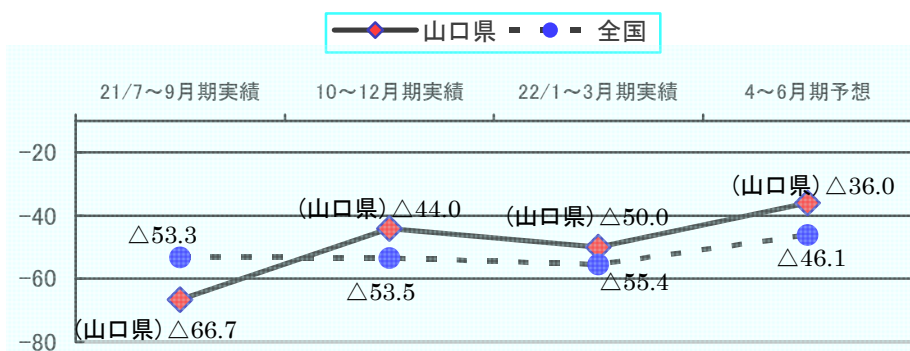
来期は $\Delta 50.0$ と、建設業、不動産業などを中心に悪化が見込まれている。

- ・ **建設業**の業況判断 D.I. は、前期の $\Delta 47.6$ から今期は $\Delta 23.3$ と改善した後、来期は $\Delta 65.1$ と大きく悪化することが見込まれている。

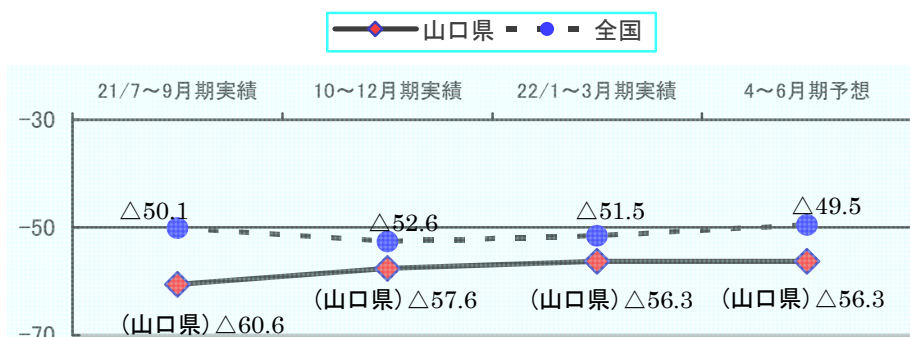
この間、価格に関する判断からみると、請負価格判断 D.I. は $\Delta 23.3$ （前期： $\Delta 20.9$ ）とやや悪化し、原材料価格判断 D.I. も $+16.3$ （前期： $+7.0$ ）と上昇超幅が拡大して、収益面では一層厳しくなっていることがうかがえる。

因みに、平成 21 年度 4～2 月間の山口県内における公共工事請負金額をみると、1,733 億円と前年同期（1,557 億円）を11.3%上回っている。反面、同期間の建築着工床面積、新設住宅着工戸数は前年を大きく下回っている。

②-②卸売業



②-③小売業



・ **卸売業**では、今期の業況判断 D.I.は△50.0 と、前期 (△44.0) から悪化した後、来期は△36.0 となることが見込まれている。

・ **小売業**では、今期の業況判断 D.I.は△56.3 と前期の△57.6 から小幅な改善となり、来期は今期と同じ△56.3 の見通しになっている。

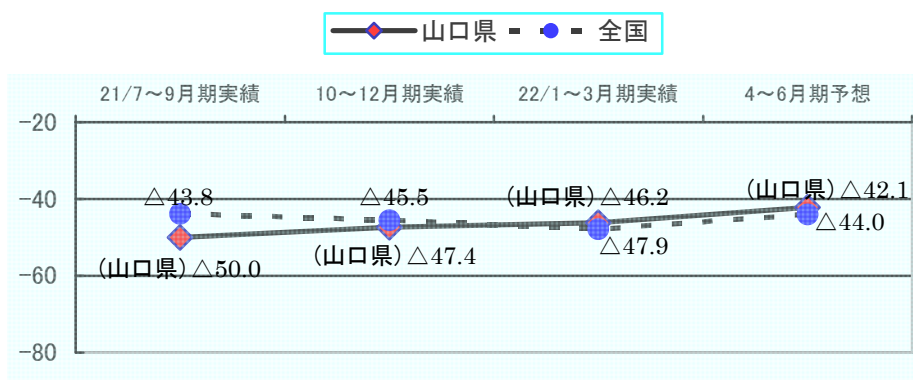
この間、小売業の仕入価格は僅かながら低下がうかがえる(仕入価格 D.I. : 前期△9.1→今期△9.4)ものの、販売価格 D.I.をみると、△25.0 (前期 : △24.2) となおマイナス幅は大きく、収益判断 D.I.は今期△53.1 と前期(△27.3)から大きく悪化している。

また、個人消費に関連する賃金の動向を、「山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き」からみると、このところ小規模事業所を中心に大きなマイナスを示しており、厳しさがうかがえる。

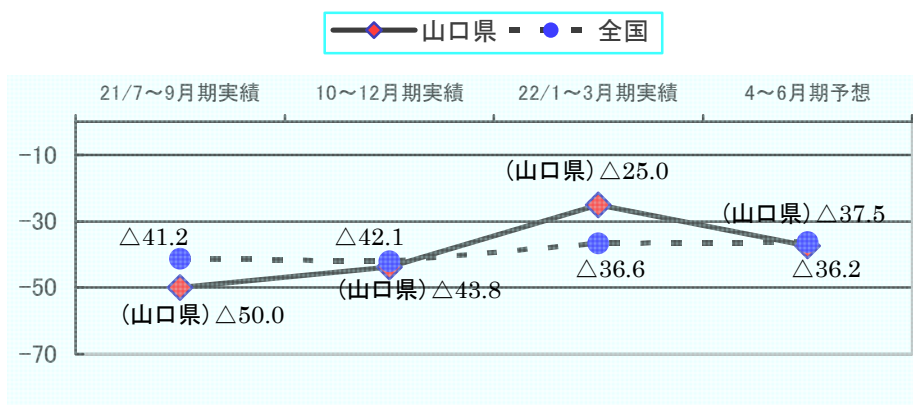
▽賃金の前年同月比

年 月	H21/9	10	11	12	H22/1
5人以上の全事業所	-4.9%	-6.2%	-1.8%	-11.8%	-3.3%
うち 30人以上	-1.6%	-2.8%	+3.5%	-9.4%	-2.3%

②-④サービス業



②-⑤不動産業



- ・ サービス業の業況判断 D.I.をみると、今期は $\Delta 46.2$ と前期の $\Delta 47.4$ から僅かに改善した後、来期も引き続き $\Delta 42.1$ まで改善する見込みとなっている。

ホテル、飲食関係では、来客の減少と単価の低下から厳しい業況判断となっている。

- ・ 不動産業の業況判断 D.I.は、今期は $\Delta 25.0$ と前期の $\Delta 43.8$ から改善した後、来期は $\Delta 37.5$ となる見通しにある。

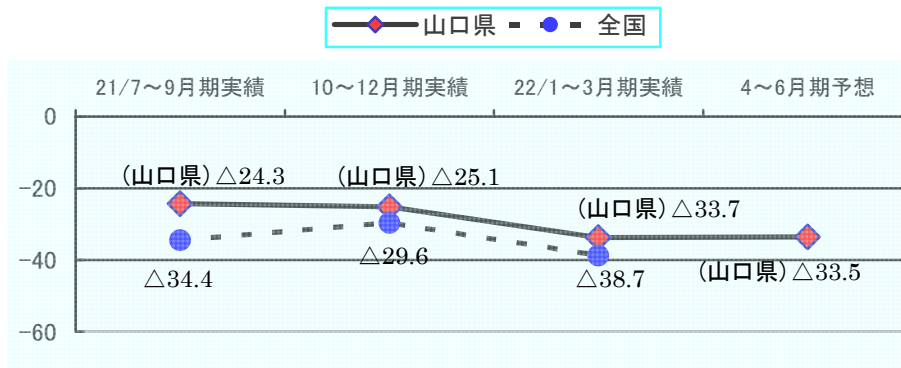
この間、前期 $\Delta 62.5$ と大きく落ち込んだ販売価格 D.I.は今期 $\Delta 37.5$ とやや改善、収益 D.I.は今期 $+6.3$ と3年ぶりにプラスとなっている。

因みに、国土交通省が発表した本年1月1日時点の山口県の公示地価をみると、住宅地は11年連続、商業地は17年連続の下落となり、下げ幅はともに2年連続で拡大となった。不動産関連の経済研究所が発表した2009年の全国マンション市場動向によると、年間発売戸数は前年比 $\blacktriangle 18.8\%$ 減の79,595戸と、4年連続減少。8万戸割れは17年ぶりのことである。

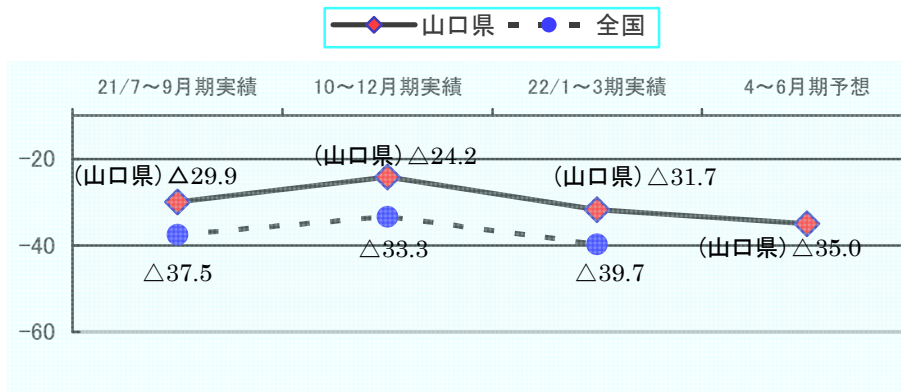
こうしたなか、2009年度第2次補正予算では二重サッシや断熱壁など環境に配慮した住宅建設に、商品券などと交換できるポイントを発行する住宅版エコポイントの事業費が計上された。また、2010年度の税制改正においては、住宅購入資金にかかる贈与税の非課税枠が現行の500万円から1500万円に拡大されている。

2. 項目別の動向

(1) 売上額 D.I. (全業種)



(2) 収益 D.I. (全業種)



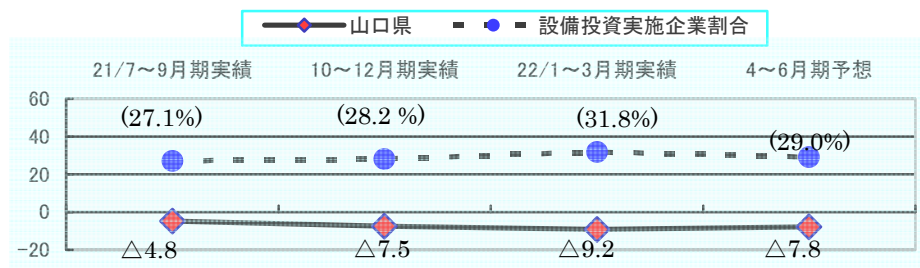
- ・ 今期の売上額 D.I. (前期<2~3 月前>との比較) は△33.7と、前期 (△25.1) より 8.6 ポイント下回り、来期は△33.5とほぼ同水準が見込まれている。

今期は、製造業 (△30.8 → △32.7) で 1.9 ポイント悪化している。非製造業 (△23.2 → △34.0) でも、不動産業、建設業を除く各業種で悪化している。

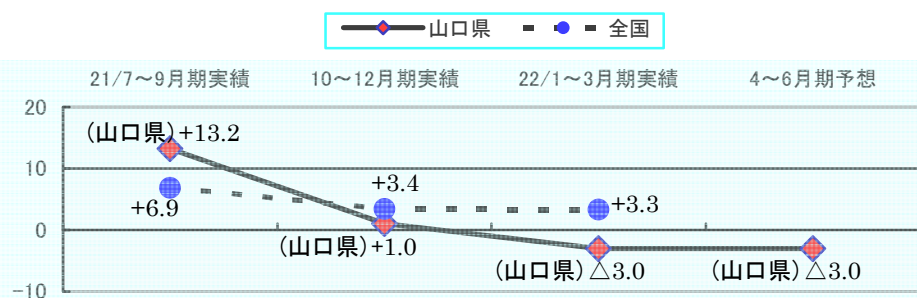
- ・ 収益 D.I. (前期<2~3 月前>との比較) は、今期は△31.7と、前期 (△24.2) より 7.5 ポイント下回り、来期は△35.0と引き続き悪化すると見込まれている。デフレの中で売上額の減少が続き、コスト負担は大きいものがある。

業種別にみると、製造業 (△34.6→△26.5) で 8.1 ポイント改善している。非製造業では、小売業 (△27.3 → △53.1)、サービス業 (△15.8 → △28.2)、建設業 (△27.9 → △37.2)、卸売業 (△20.0 → △34.6) が悪化している。一方、不動産業は +6.3 ポイント (前期 : 0.0) となり、収益面の改善がうかがえる。

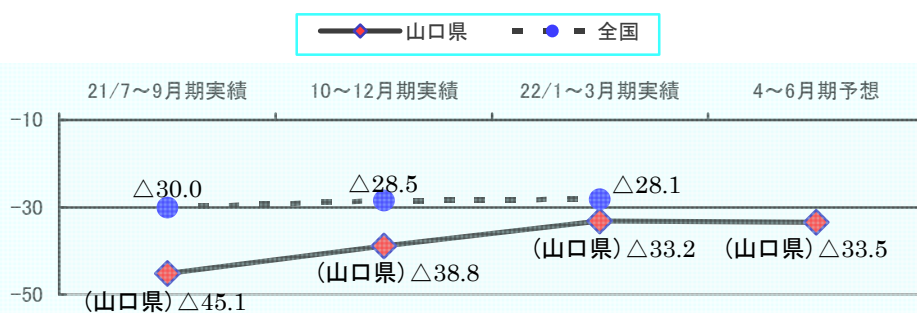
(3) 設備投資判断 D.I. (全業種)



(4) 雇用判断 D.I. (全業種)



(5) 資金繰り判断 D.I. (全業種)



- ・ 設備投資動向に関する判断 D.I.をみると、各企業が設備更新に慎重姿勢を示しているなかであって、今期は前期よりも不足感が強まり（前期： $\Delta 7.5$ → 今期： $\Delta 9.2$ ）、来期は $\Delta 7.8$ の見通しにある。

業種別にみると、製造業（ $+3.8$ → 0.0 ）では過剰感が緩和するなかで、非製造業（ $\Delta 11.9$ → $\Delta 12.6$ ）では前期よりやや不足感が強くなっている。

こうした状況を、設備投資実施企業の割合からみると、前期の28.2%から、今期は31.8%とやや増加しており、来期は29.0%の見込みとなっている。

- ・ 雇用判断 D.I.によって、従業員の過・不足の状況をみると、今期は $\Delta 3.0$ と前期の $+1.0$ から不足感が強まり、来期も $\Delta 3.0$ と同ポイントとなっている。

今期の雇用判断 D.I.を業種別にみると、製造業（前期： $+7.7$ → 今期： $+10.2$ ）の過剰感が拡大し、一方、非製造業（前期： $\Delta 1.3$ → 今期： $\Delta 7.1$ ）では、前期よりも不足感が強まっている。

- ・ 資金繰り判断 D.I.をみると、今期は $\Delta 33.2$ と前期（ $\Delta 38.8$ ）からやや改善し、来期は $\Delta 33.5$ と見込まれている。

今期の資金繰り判断 D.I.を業種別にみると、製造業（前期： $\Delta 50.0$ → 今期： $\Delta 38.8$ ）、非製造業（前期： $\Delta 35.1$ → 今期： $\Delta 31.4$ ）とも改善している。

3. 経営上の問題点

(複数回答)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	利幅の縮小	利幅の縮小
2位	利幅の縮小	同業者間の競争の激化	同業者間の競争の激化	利幅の縮小・同業者間の競争の激化	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少
3位	同業者間の競争の激化	取引先減少	大型店と競争激化	料金の値下げ要請	同業者間の競争の激化	同業者間の競争の激化
4位	販売先の値下げ要請	利幅の縮小	利幅の縮小	取引先減・地域産業の衰退・人件費の増加	原材料高・地域産業の衰退	商品物件の不足・経費増加
5位	原材料高	小口注文の増加	集客力の低下	設備老朽化・駐車場難・商圏人口減	人件費の増加・技術不足	人手不足・回収条件悪化

・ 経営上の問題点をみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業では「売上の停滞・減少」が、また建設業、不動産業では「利幅の縮小」が最大の課題としている。次いで、第2位は卸売業、小売業、サービス業の3業種で「同業者間の競争の激化」となり、同項目は製造業、建設業、不動産業では第3位となっている。

卸売業では「取引先減少」が、サービス業では「料金の値下げ要請」が第3位になっており、全体的には、デフレが進展する中、経営環境の厳しさが現れている結果となっている。

4. 当面の重点経営施策

(複数回答)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路拡大	経費節減 販路拡大	経費節減	経費節減	経費節減	経費節減
2位	経費節減	情報力の強化	品揃えの改善・商品構成の見直し・教育訓練	販路拡大	販路拡大	販路拡大・情報力の強化
3位	製品開発力の強化	品揃えの改善	宣伝強化	人材確保	技術力の強化	宣伝強化

・ 当面の重点経営施策としては、経営上の問題点で示されたように、売上の停滞・減少が続く中で、製造業・卸売業は「販路拡大」、製造業以外の業種は「経費節減」による収益確保に最優先で取り組むとしている。

また、第2位は、サービス業・建設業・不動産業の3業種で「販路拡大」となっており、製造業では「経費節減」、卸売業、不動産業では「情報力の強化」、小売業に関しては「品揃えの改善・商品構成の見直し・教育訓練」となっている。

前回と比べて、小売業では「宣伝強化」、卸売業では「品揃えの改善」が3位に上がっており、売上の停滞の続く中で、需要喚起への努力がうかがえる結果となっている。

主要経済指標(1/2)

(山口県)

Pは速報

年・月	人口(年度は10/1日現在)		鉱工業生産指数 17年=100	電灯・電力総需要 (百万KWh)				建築物着工 床面積(千㎡)		新設住宅着工 戸数(戸)		公共工事請負 金額(億円)		通関実績(億円)			
	(千人)	前年比		うち大口 電力需要	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	輸出		輸入		
			前年比										前年比	前年比	前年比		
18年度	1,483	-0.6	101.0	12,970	3.6	6,107	7.9	1,794	-17.9	11,385	-5.1	1,971	-7.8	19,003	11.8	15,066	9.8
19年度	1,473	-0.6	102.1	13,312	2.6	6,287	2.9	1,633	-8.9	9,217	-19.0	1,754	-11.0	21,222	11.7	17,679	17.3
20年度	1,464	-0.6	92.0	12,665	-4.9	5,678	-9.7	1,391	-14.8	8,847	-4.0	1,731	-1.3	18,205	-14.2	16,527	-6.5
21. 11	1,457	-0.5	91.0	954	-4.7	444	-5.2	95	-9.2	649	-11.9	119	-29.2	r1,303	1.0	1,190	22.7
12	1,456	-0.5	r87.7	1,040	4.1	475	7.6	85	-29.7	669	-16.4	157	11.9	1,395	23.4	1,020	-18.3
22. 1	1,456	-0.6	P91.4	1,169	11.4	473	26.8	88	-49.7	589	-11.3	115	-29.3	1,283	70.0	P1,101	22.2
2	1,455	-0.5						80	-17.2	594	0.5	149	-0.5				
3	1,454	-0.5															

(全国)

年・月	人口(年度は10/1日現在)		鉱工業生産指数 17年=100	電灯・電力総需要 (百万KWh)				建築物着工 床面積(千㎡)		新設住宅着工 戸数(千戸)		公共工事請負 金額(億円)		通関実績(億円)			
	(万人)	前年比		うち大口 電力需要	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	輸出		輸入		
			前年比										前年比	前年比	前年比		
18年度	12,777	0.0	105.3	882,047	0.8	286,284	4.9	187,614	1.0	1,285	2.9	122,838	-5.2	774,606	13.4	684,158	13.1
19年度	12,777	0.0	108.1	912,053	3.4	298,396	4.2	157,221	-16.2	1,035	-19.4	117,817	-4.1	851,134	9.9	749,581	9.4
20年度	12,769	-0.1	94.4	881,459	-3.4	280,688	-5.9	151,393	-3.7	1,039	0.4	117,951	0.1	711,449	-16.4	718,716	-4.1
21. 11	P12,752	-0.1	88.0	66,675	-3.4	21,914	-6.2	9,606	-19.4	68	-19.1	8,441	0.0	r 49,882	-6.3	r46,229	-16.8
12	P12,751	-0.1	89.7	69,940	-0.4	21,877	1.8	9,420	-21.7	69	-15.7	8,658	10.3	r 54,117	12.0	r48,691	-5.5
22. 1	P12,747	-0.1	92.1	80,850	4.6	21,504	10.8	8,970	-14.4	65	-8.1	5,791	-3.8	49,016	40.8	P48,386	9.1
2	P12,743	-0.1						8,641	-11.8	57	-9.3	5,790	-8.8				
3	P12,738	-0.1															

出所	山口県統計分析課「山口県主要経済指標」ほかから
----	-------------------------

主要経済指標(2/2)

(山口県)

年・月	乗用車新車登録 台数(台:含軽)		山口宇部空港 利用状況(人)		企業倒産				有効求人 倍率 (倍)	雇用保険受給者 実人員(所定内 給付)		個人消費関連						
	前年比	%	前年比	%	件数		金額(百万円)			季調値	人	%	百貨店		スーパー		家電量販店	
					前年比	前年比	前年比	前年比					(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比
18年度	68,083	-4.0	903,133	-2.0	109	7.9	26,733	-43.9	1.10	6,978	-2.0	42,115	-1.4	126,717	-1.1	53,703	9.5	
19年度	65,232	-4.2	886,817	-1.8	89	-18.3	27,596	3.2	1.06	6,590	-5.6	41,147	-2.3	126,885	0.1	54,538	1.5	
20年度	58,761	-9.9	850,052	-4.1	122	37.1	41,477	50.3	0.93	7,090	7.6	38,571	-6.3	129,777	2.3	54,361	-0.3	
21. 11	5,667	27.9	66,596	-12.6	7	-46.2	1,166	-69.6	r0.54	8,559	35.3	3,133	-9.9	9,631	-9.8	4,216	-1.3	
12	4,857	27.8	63,913	-5.2	9	-18.2	1,370	-35.8	r0.54	8,265	20.2	3,972	-6.1	13,718	-2.1	7,289	18.1	
22. 1	5,124	16.9	58,639	-6.5	4	-60.0	620	-88.5	0.55	7,664	5.3	3,117	-6.4	11,155	-2.1	P5,078	11.8	
2	6,238	25.6	55,566	-1.8	9	0.0	2,410	2.3	0.57	7,434	-10.0							
3																		

(全国)

年・月	乗用車新車登録 台数(千台:含軽)		企業倒産				有効求人 倍率 (倍)	雇用保険受給者 実人員(所定内 給付)		個人消費関連					
	前年比	%	件数		金額(億円)			千人	%	百貨店		スーパー		コンビニ	
			前年比	前年比	前年比	前年比				(億円)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比
18年度	5,058	-4.3	13,337	1.3	54,462	-11.0	1.06	583	-7.1	86,108	-1.7	125,637	0.5	74,211	0.7
19年度	4,395	-13.1	14,366	7.7	57,955	6.4	1.02	566	-2.8	84,287	-2.1	128,238	2.1	75,161	1.3
20年度	3,908	-11.1	16,146	12.4	140,189	2.4倍	0.77	606	7.1	78,442	-6.9	128,160	-0.1	80,556	7.2
21. 11	369	24.7	1,132	-11.3	6,948	20.6	r0.43	797	43.1	6,117	-13.5	10,098	-6.1	6,403	-3.6
12	322	27.3	1,136	-16.5	2,956	-53.2	r0.43	766	30.7	r8,052	-7.0	12,639	-2.3	r6,892	-2.8
22. 1	320	24.9	1,063	-21.8	26,032	3.1倍	0.46	731	18.1	6,209	-7.4	10,938	-3.7	6,199	-2.5
2	396	21.9	1,090	-17.2	4,388	-64.2	0.47	703	1.4						
3															

出所 山口県統計分析課「山口県主要経済指標」ほかから

特別調査

「デフレ不況下の中小企業経営」（山口県内中小・零細企業122社に対するアンケート調査結果から）

山口県内中小・零細企業に対するデフレ不況については、多くの先で価格競争の激化と販売価格・受注単価の引下げなどに直面するとともに、消費マインドの低下など経営環境を巡る広範な影響を受けている。

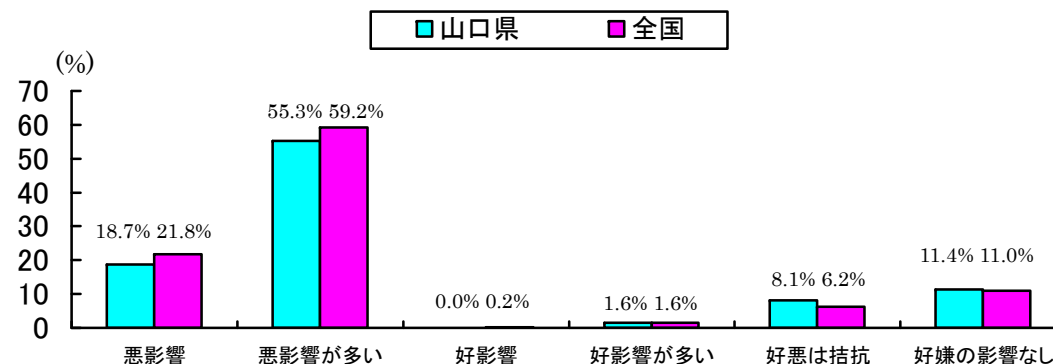
対応方針としては、高付加価値化と差別化、原価引下げなどの積極的方策で乗り切ろうとしているが、一方従業員数や賃金の見直しまで踏み込まざるを得ないとする先もある。

回復のきっかけとして、政府による需要刺激策や海外経済の回復・成長などが期待されているところである。

1. 企業経営にとっての「デフレ」の影響

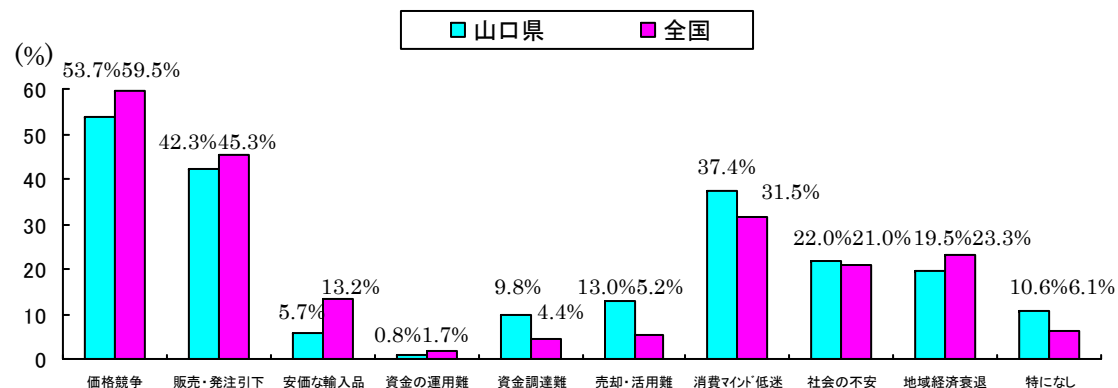
進展する現下のデフレの企業経営に与える影響については、「悪影響ばかり」、「悪影響のほうが大きい」とするものが74.0%を占め、好影響があるとするものは僅少である。

なお、「好悪の影響が拮抗」が8.1%となっている。



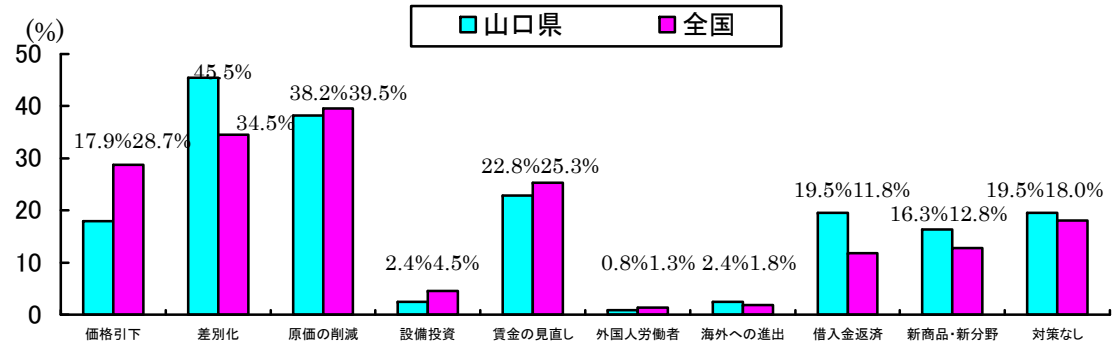
2. デフレのマイナス面の影響度合い

マイナス面の影響度が最も大きいものは「他社との価格競争の激化」で53.7%と半数を超えている。次いで「販売価格・発注単価の引下げ要求」(42.3%)、「消費マインドの低迷」(37.4%)が続いている。



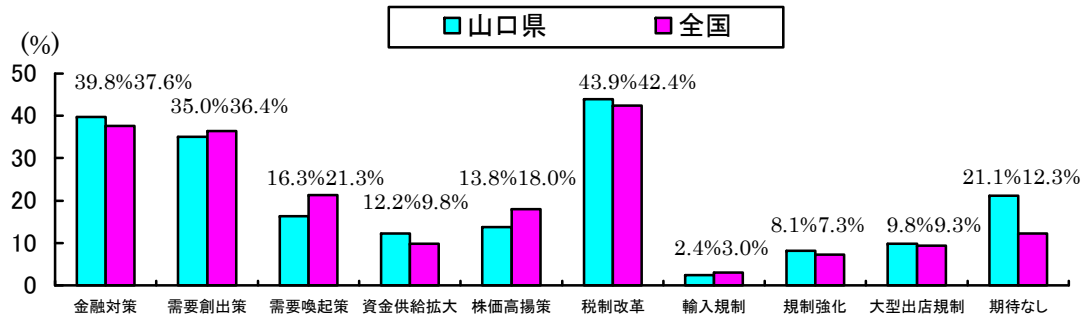
3. デフレの進展の中における経営方針

デフレへの対応方針としては、「高付加価値化で差別化を図る」が45.5%を占め最も多く、「仕入原価の削減」が38.2%でこれに続き、「従業員数や賃金の見直し」を行うとするものも22.8%を占めている。



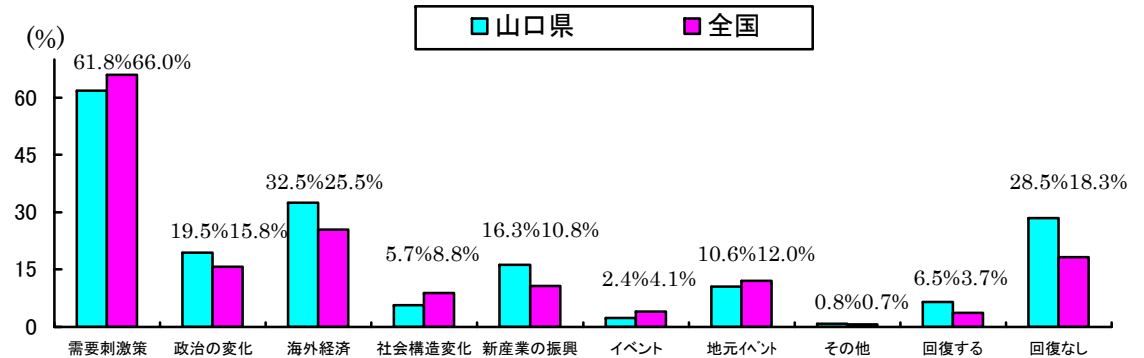
4. デフレ不況に対し、政府のとりべき施策

政府の取るべき施策についてうかがったところ、「所得税・法人税など税制改革」が43.9%、と最も多く、「信用保証条件緩和など金融対策」(39.8%)、「規制緩和や民営化による需要喚起策」(35.0%)と続いている。



5. デフレ不況からの回復のきっかけ

デフレ不況から回復するきっかけとして期待するものについては、6割を超える企業が「政府による需要刺激策」(61.8%)をあげており、次いで「海外経済の回復・成長」(32.5%)となっている。一方28.5%の先が「当面は回復しない」としている。



以上